

ロシアにおけるバーター取引の現況

北海道大学大学院 大野成樹

現在ロシアでは企業間の決済においてバーター取引が盛んに利用されている。具体的な数値を見てみると、バーター取引は1992年5月には工業企業の売上の4%に過ぎなかったが、1998年8月には54%にまで増大している（ただしその後低下傾向を示し、1999年8月には36%にまで低下している）。通常、バーター取引は取引当事者の欲望が二重に一致していなければならない、これを満たすためには取引費用が貨幣を使用する場合よりも高くなるとされる。ではなぜロシアにおいてかくもバーター取引が氾濫しているのであろうか。このことを説明する要因として、主に資金不足および脱税といったことが挙げられてきた。資金不足動機はバーター取引の極めて有力な説明要因であるが、本報告では脱税動機に焦点を当て、脱税動機のバーター取引が経済の再生産にいかなる影響を及ぼすのかを分析する。取引費用が嵩むはずのバーター取引が積極的に利用される背景を、経済の再生産との関係で把握するためである。

まず企業がバーター取引を利用していかにして脱税を行うのかを見てみよう。このことを分析するにはバーター取引を二者間取引と多者間取引とに分けて考える必要がある。以下では簡単化のために定率の利潤税のみが税金として課され、また赤字企業に対しては利潤税が課されないものとする。まず二者間バーター取引から見てみよう。企業1は自社の利潤を隠匿するため、企業2の商品の価格を意図的に引き上げて企業2の商品と交換し、企業1から企業2へと利潤を移し替える。このとき企業2が黒字であるならば同様に利潤税が課されるため、利潤税を免れるには企業2が赤字である必要がある。また移し替えることのできる利潤の上限額は、企業2の赤字額となる（赤字額を上回る金額には利潤税が課されるため）。利潤税の脱税で得た利得のうち、意図的な価格の引き上げ分は企業1に返還し、残額を両者で分配するとしよう。この場合企業2は脱税の利得を得るものの黒字には転換できず、赤字が累積した場合には企業は存続できない。結局二者間バーターのみを利用して脱税を行う場合、経済の再生産は不可能となる。

次に多者間バーター取引について見てみよう。この取引では、企業は収入として受け取ったモノを原材料費として計上することにより収入や利潤を圧縮することができるため、場合によっては名目上赤字に陥る企業もある。このため名目赤字企業の財務内容を把握するさいには、名目赤字・実質黒字企業と名目・実質赤字企業を区別しなければならない。多者間バーター取引では収入を費用化することにより脱税を行うため、実質黒字企業間の取引でも脱税が可能となる。この点で、多者間バーター取引は二者間バーター取引と異なる。ただし名目・実質赤字企業が含まれている場合には、経済の再生産が不可能となる。

最後に二者間バーター取引的要素（価格引き上げ取引）と多者間バーター取引を組み合わせる場合を考えてみよう。多者間バーター取引のみを行う場合よりも多くの脱税の利得を得るためには、取引当事者に、利潤移し替えのための赤字企業が含まれている必要がある。この赤字企業が名目赤字・実質黒字企業である場合には債務の支払いを滞りなく行うことができるため、経済の再生産が可能となる。他方、この赤字企業が名目・実質赤字企業である場合はどうであろうか。当該企業の赤字額は多者間バーター取引により名目上拡大しており、移し替え可能な利潤額も増大する。こうして得られた脱税利得のうちの当該企業の取り分が実質赤字額を上回っているならば、実質赤字企業が実質黒字企業に転換され、ひいては経済の再生産も可能となる。結果として、二者間バーター取引的要素と多者間バーター取引を組み合わせる場合には非効率な企業が温存される可能性が示された。

討論者・石川純生氏（日本国際協力銀行）からの質問：バーター取引によって得た利得を取引当事者間で分配する場合、いかなる方法が用いられるのか。

回答：まずペーパーカンパニーを設立し、架空の取引を行うことにより、資金をペーパーカンパニーに振り込み、この資金を分配する方法が考えられる。なお、ペーパーカンパニーは税務査察を逃れるため、1年以内に閉鎖させる。

フロアからの質問

北村歳治氏（早稲田大学）：

1) バーター経済といってもプリミティブなものから、特定の商品が交換手段となっているものとは実体に相当の違いがある。

回答：バーター取引では建設資材が利用者間で人気があるが、鉄道のレールや牛乳といったものまで幅広い商品がバーターで利用されている。

2) インフレが高進しており、ルーブル不信が存在しているとき、バーター経済を好むあるいはドル決済を望むというのが実態。これとバーター経済との関係をどう考えるか。

回答：バーター取引比率が高まったのはむしろインフレが沈静化し始めた頃。こうした事情からバーター取引動機として資金不足や脱税といったことが挙げられている。またドル決済は法律で禁止されているが、たとえドル決済が行えるにしても買い手がモノで支払えるかドルで支払えるか選択できる場合にはモノでの支払いを選ぶのではないか。

3) 課税の問題は税務当局サイドにも様々な問題がある。これをどう考えるか。

回答：ご指摘の通り課税の問題は税務当局サイドにも問題がある。例えば、企業によって税率が恣意的に設定されたり、汚職が横行しているといったことは広く知られている。